

久山町 平成24年度決算の財務諸表 を公表します

はじめに

平成24年度決算の財務諸表を作成しました。

この財務諸表を見ることで、上下水道や社会福祉など、住民の皆さまの生活に密着した行政サービスにどれくらいの費用がかかり、皆さまがどれくらいの負担を支払ってサービスを受けているのかを知ることができます。

また、町が所有する資産がどれくらいあり、これからの世代への負担がどれくらいあるのかを知ることができます。

これらの情報は、今後久山町が住民サービスを継続的に実施し、今ある町の施設を健全に維持していくためにも必要な情報です。

久山町の連結財務諸表

久山町では、総務省が示す財務諸表作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。連結財務諸表は4つの表で構成され、一般会計以外に、特別会計、事業会計および久山町土地開発公社を連結しています。

- ・貸借対照表：町が所有する資産や負債の状況を表します
- ・行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表します
- ・純資産変動計算書：一年間の純資産の増減を表します
- ・資金収支計算書：一年間の資金の増減を表します

【連結を行なった会計】

一般会計

水道事業会計、下水道事業特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

久山町土地開発公社

貸借対照表

貸借対照表とは、町がどれくらい資産（土地、建物、現金など）を保有し、一方で地方債などの将来負担がどれくらいあるのかを明らかにするものです。

貸借対照表の区分

【資産の部】

公共資産：道路や庁舎、学校など

投資等：出資や貸付、特定目的基金など

流動資産：財政調整基金や現金預金など

【負債の部】

地方債や退職手当引当金など将来世代への負担

【純資産の部】

資産から負債をひいたもので、現世代によって支払われた部分

単位：（億円）

借方				貸方			
	平成24年度	平成23年度	増減		平成24年度	平成23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	342.4	343.0	△ 0.6	負債額	103.5	109.4	△ 5.9
投資等	9.3	9.1	0.2	【純資産の部】			
流動資産	23.4	25.2	△ 1.8	純資産額	271.6	267.9	3.7
資産合計	375.1	377.3	△ 2.2	負債額+純資産額	375.1	377.3	△ 2.2

住民1人あたりの貸借対照表

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：8,321人）

資産額	450.8	万円	負債額	124.4	万円
			純資産額	326.4	万円



町の資産総額は約375.1億円あります。このうち、公共資産が前年度に比べ減少していますが、これは、新規の資産取得よりも、既存施設の減価償却が進行したことが影響しています。

一方で、町の負債総額は、約103.5億円あり、昨年度に比べ5.9億円減少しています。これは、地方債の償還が進んだことや、久山町土地開発公社の借入額が減少したことが影響しています。

資産の減少よりも、負債の減少が大きいことが、純資産の増加につながりました。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスの提供やごみの収集など、久山町の行政サービスに対し、町が一年間に費やしたコストと、住民の皆さまが支払われた負担額との関係を明らかにするものです。

【行政コスト】

- 1 人にかかるコスト：人件費等
- 2 物にかかるコスト：備品購入費、消耗品費、維持補修費、委託料、リース料、減価償却費等
- 3 移転支出的なコスト：児童手当などの扶助費、特別会計への繰出金等
- 4 その他のコスト：公債費の利子支払い等

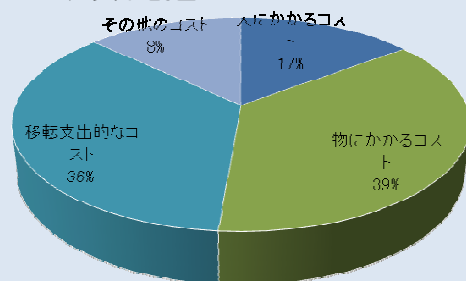
【収益】

経常収益：料金収入や保険料収入、他会計からの補助金等

単位：（億円）

区分		平成24年度	平成23年度	増減
経常費用		57.5	53.4	4.1
費用の内訳	人にかかるコスト	8.5	8.9	△ 0.4
	物にかかるコスト	21.0	21.0	0.0
	移転支出的なコスト	20.5	19.3	1.2
	その他のコスト	7.5	4.2	3.3
経常収益		18.0	15.2	2.8
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)		39.5	38.2	1.3

行政コストの性質別割合



町の経常費用（行政サービスに要するコスト）は、約57.5億円となっています。また、物にかかるコストや移転支出的なコストが、行政コストの75%程度を占めていることがわかります。

町では、久山町土地開発公社が所有する公有地の取得を進めており、公有地処分にかかる事業収支がその他のコストと経常収益の増加につながっています。



純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、久山町の純資産（貸借対照表の資産と負債の差額）が平成24年度中にどのように変化したのかを明らかにするものです。

単位：（億円）

平成23年度末の純資産残高	267.9
純経常行政コスト	△ 39.5
地方税収や交付税収入等	43.8
臨時損益	△ 0.1
その他	△ 0.5
平成24年度末の残高	271.6

町の純資産残高は、約271.6億円となっています。経常的な収入（税収や交付税など）に対し、支出が抑制されていたため、平成23年度に比べ純資産は増加しています。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、平成24年度中に久山町の現金の歳入と歳出が、どのような要因によって増減したかを明らかにするものです。

単位：（億円）

平成23年度末の資金残高	24.6
経常的収支	13.0
公共資産整備収支	△ 4.5
投資財務的収支	△ 10.2
平成24年度の変動額	△ 1.7
平成24年度末の資金残高	22.9

町の資金残高は、約22.9億円となっています。平成24年度は、区画整理の実施や、久山町土地開発公社の借入金の返済、財政調整基金の取り崩しが影響し、結果として資金残高が減少しました。

平成24年度 連結財務諸表の 財務分析を行いました。

財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。今回は、5つの観点から町の財政状況を見ていきます。

財務分析の指標は、平成22年3月に総務省より公表されている「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に記載されているものを用いています。

なお、人口一人当たり額の算定は

平成24年度：平成25年3月末日時点8,321人

平成23年度：平成24年3月末日時点8,289人 を使用しています

1. 資産形成度

町が所有している資産の残高に着目し、将来世代に土地や建物、道路などの資産がどれくらいあるのかを見ていきます。

住民1人当たりの資産額	平成24年度	平成23年度
	450.8 万円	455.2 万円

平成24年度は、新規の資産取得より既存施設の減価償却が進行していることや、財政調整基金の取り崩しなどが影響したため、住民1人あたりの資産額は減少しました。



2. 世代間公平性

現在所有している資産の負担を、現世代と将来世代間においてどのように負担しているのかを見ていきます。

	平成24年度	平成23年度
現世代負担比率	72.4 %	71.0 %
将来世代負担比率	27.6 %	29.0 %

町の現世代負担比率は平成23年度に比べ増加しており、一方で、将来世代負担比率は減少しています。これは将来世代へ引継ぐ負債が減少していることを意味しています。



3. 持続可能性(健全性)

町の負債残高に着目し、将来世代の負担部分がどれくらいあるのかを見ていきます。

住民1人当たりの負債額	平成24年度	平成23年度
	124.4 万円	132.0 万円

住民1人あたりの負債額は平成23年度に比べ減少しています。今後も、将来世代への負担が過大にならないよう、新たな長期借入などは慎重に行っていきます。



4. 効率性

行政コストに着目し、公共サービスが効率的に提供できているのかを見ていきます。

住民1人当たりの行政コスト	平成24年度	平成23年度
	47.4 万円	46.1 万円

町の公共サービスは、多岐にわたり、それらにかかるコストを合計すると、約47.4万円になることがわかりました。こちらは平成23年度に比べ増加しています。今後も、コストの抑制を検討しながら、よりよい町の公共サービスを目指していきます。



5. 受益者負担

公共サービスの提供に支払われている費用が、そのサービスの利用者によってどの程度賄われているのかを見ていきます。

受益者負担の割合	平成24年度	平成23年度
	31.3 %	28.5 %

平成24年度の受益者負担の割合は、久山町土地開発公社の公有地処分に係る収益が増加したことが影響し、やや増加しています。受益者負担で賄われない部分は、税収や交付税などの財源によって賄われることになるため、今後もコストの削減を行い、行政サービスごとに適正な受益者負担を検討していきます。

